

令和2年2月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(令和元年度2月補正予算等関係)

農林水産部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

令和2年2月定例議案説明資料目次

農 林 水 産 部

【予算関係】  
（一般会計）

議案番号	件 名	課 名 等	頁	
第 22 号	令和元年度鳥取県一般会計補正予算（第5号）			
	1	補正予算説明資料		
			（総括表）	1
			農 林 水 産 総 務 課	2
			農 業 大 学 校	3
			経 営 支 援 課	5
			農 地 ・ 水 保 全 課	15
			とっとり農業戦略課	24
			生 産 振 興 課	26
			畜 産 課	33
			林 政 企 画 課	38
			県産材・林産振興課	49
		森 林 づ くり 推 進 課	59	
		水 産 課	64	
		販路拡大・輸出促進課	75	
		食のみやこ推進課	76	
		東 部 農 林 事 務 所	78	
		西 部 総 合 事 務 所 農 林 局	79	
2	公共事業補正予算総括表	農 地 ・ 水 保 全 課 県産材・林産振興課 森 林 づ くり 推 進 課 水 産 課	80	
3	歳入歳出事項別明細書		90	
4	節の明細		103	
5	繰越明許費に関する調書	農 業 大 学 校 外6	106	
6	債務負担行為に関する調書	農 地 ・ 水 保 全 課 畜 産 課	111	

（特別会計）

議案番号	件 名	課 名 等	頁	
第 27 号	令和元年度鳥取県営林事業特別会計補正予算（第1号）			
	1	歳入事項別明細書		
	2	補正予算説明資料	森 林 づ くり 推 進 課	113
	3	歳出事項別明細書		114
	4	節の明細		119
	5	給与費明細書		124
第 28 号	令和元年度鳥取県営境港水産施設事業特別会計補正予算（第2号）			
	1	歳入事項別明細書		
	2	補正予算説明資料	水 産 課	125
	3	歳出事項別明細書		127
	4	給与費明細書		128

議案説明資料総括表

農林水産部 (単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農林水産総務課	2,527,604	87,944	2,615,548	△ 1,078		415	88,607	
農業大学校	122,168	△ 2,480	119,688	911		△ 1,050	△ 2,341	
経営支援課	1,451,628	△ 471,427	980,201	△ 287,851		△ 129,138	△ 54,438	
農地・水保全課	7,510,818	△ 258,338	7,252,480	△ 129,113	△ 67,000	△ 15,908	△ 46,317	
とっとり農業戦略課	413,677	△ 43,207	370,470	△ 799			△ 42,408	
生産振興課	2,011,254	△ 219,838	1,791,416	△ 130,627	△ 4,000	△ 12,500	△ 72,711	
畜産課	2,420,401	△ 79,658	2,340,743	△ 5,097	4,000	△ 4,490	△ 74,071	
林政企画課	1,774,628	△ 174,800	1,599,828	△ 160,162		△ 31,013	16,375	
県産材・林産振興課	5,135,160	△ 898,816	4,236,344	△ 663,440	△ 155,000	△ 5,650	△ 74,726	
森林づくり推進課	2,254,127	△ 7,445	2,246,682	6,815	2,000	△ 13,520	△ 2,740	
水産課	4,262,868	△ 290,746	3,972,122	△ 1,327	△ 246,000	△ 3,806	△ 39,613	
販路拡大・輸出促進課	155,544	△ 9,832	145,712	△ 4,916			△ 4,916	
食のみやこ推進課	149,105	△ 38,935	110,170	△ 19,092		△ 496	△ 19,347	
東部農林事務所	32,795	△ 7,720	25,075				△ 7,720	
西部総合事務所 農林	10,446	△ 700	9,746	△ 198			△ 502	
合計	30,232,673	△ 2,415,998	27,816,675	△ 1,395,974	△ 466,000	△ 217,156	△ 336,868	

区分	予算額	主な内容	
一般事業	△ 1,914,872	鳥取県有種雄牛精液事務委託事業	263
公共事業	△ 501,126	農業農村整備事業	△ 30,087
		農地防災事業	△ 116,632
		林道事業	△ 64,200
		造林事業	5,029
		治山事業	2,058
		水産基盤整備事業	42,296
		林道施設災害復旧事業	△ 339,590

令和元年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 1目 農業総務費

農林水産総務課 (内線: 7646)  
 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 (農業総務費)	2,264,083	69,428	2,333,511			<諸収入> 419	69,009	
事業内容の説明  実績見込に伴う増額補正である。								

3項 農地費  
 1目 農地総務費

農林水産総務課 (内線: 7646)  
 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 (農地総務費)	225,374	18,516	243,890	△1,078		<諸収入> △4	19,598	
事業内容の説明  実績見込に伴う増額補正である。								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農業大学校（電話：0858-45-2411）

11目 農業大学校費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
管理費	66,422	△700	65,722			(財産収入) △700		
トータルコスト	94,999	△700	94,299	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.6人	0.0人	3.6人	-				
工程表の政策目標（指数）	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 管理運営に要する経費である。								
2 主な事業内容 委託料の入札残額による減額補正である。								
次代の農業を担う学生・ 研修生募集強化事業	1,457	△500	957				△500	
トータルコスト	4,632	△500	4,132	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標（指数）	新規就農者の円滑な就農の支援（卒業生及び研修生の就農率75%以上）							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 「生産から加工・販売までの一貫した実践教育」の実施により、学生・研修生の経営実践力向上を図るとともに、オープンキャンパスや就農相談会等により学生・研修生の確保を図り、雇用就農を含めた新規就農者の増加につなげる。								
2 主な事業内容 報償費及び特別旅費の執行残等による減額補正である。								
学生教育事業	43,325	△484	42,841			(財産収入) △350	△134	
トータルコスト	139,375	△484	138,891	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	12.1人	0.0人	12.1人	-				
工程表の政策目標（指数）	新規就農者の円滑な就農の支援（卒業生及び研修生の就農率75%以上）							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 養成課程（2年制専修学校）の学生への専門的な講義・演習、先進的な技術の習得のための実習、研修等特別活動や関係機関との連携等に要する経費である。								
2 主な事業内容 農家留学研修の実施学生の減及び備品購入費の執行残額等による減額補正である。								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

農業大学校（電話：0858-45-2411）

11目 農業大学校費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会人研修事業	7,934	△509	7,425	△206			△303	
トータルコスト	26,191	△509	25,682	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.3人	0.0人	2.3人	-				
工程表の政策目標（指数）	新規就農者の円滑な就農の支援（卒業生及び研修生の就農率75%以上）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農業の人材育成機関として、社会人の就農希望者等に対する農業の基礎知識・技術習得のための研修や農家に必要な資格取得支援研修を実施するほか、広く一般県民の方に農業や本校が果たす役割を理解してもらうために研修活動を実施する。</p> <p>また、本県農業の将来を担う新規就農者のさらなる確保・育成のため、本校が人材育成の核となり、研修拠点としての役割を担うほか、関係機関とともに各地での就農サポート体制の確立を推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>食の6次産業化プロデューサー育成講座の事業実績等による減額補正である。</p>								
国際的視野を備える農業人材育成事業	3,030	△287	2,743	1,117			△1,404	
トータルコスト	6,205	△287	5,918	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標（指数）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農産物市場のグローバル化が進む中、国際感覚を備えた農業人材の育成を図るため、食の安全、労働安全、環境保全を確保するための国際水準であるグローバルGAPを平成30年度に実践した日本ナシについて、引き続き実践し、継続認証を目指す。</p> <p>併せて、本校が実践モデルとなり、農大教育に止まらず、認証手順の公開により県下全域への普及を図る。</p> <p>注) GAP (Good Agricultural Practice) : 農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組をいう。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>学生教育支援事業の執行残額による減額補正及び財源更正である。</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

経営支援課（内線：7599）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
新規就農者総合支援事業	327,345	△84,400	242,945			△81,501	△2,899	
トータルコスト	399,581	△84,400	315,181	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	9.1人	0.0人	9.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保（新規独立自営就農者の確保：80人/年）							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>新規就農者の確保・育成を目的に、経営開始時に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の負担軽減を目的とした就農応援交付金及び農業次世代人材投資資金の交付を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。</p> <p>また、親元就農の促進・定着を図るための支援を行う。</p>								
2 主な事業内容 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>								
区分	事業内容		実施主体	補正額	補正理由			
農業次世代人材投資資金 〔国(全国農業会議所) 10/10〕	就農希望者や新規就農者に対し、研修期間中（2年以内）及び経営開始直後（最長5年間）に資金を交付（新規就農時50歳未満、最大150万円/年）		市町村、 (公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	△81,501	<ul style="list-style-type: none"> <li>・準備型の交付対象者が見込みより減少したことに伴う減額</li> <li>・計画25件→実績見込16件</li> <li>・経営開始型で就農時期の延期、中止等により対象者数が減少したことによる減額</li> <li>・計画138件→実績見込99件</li> </ul>			
担い手業務推進事業 〔県 10/10〕	担い手育成業務の委託（就農相談、就農研修業務、関連する総務関係業務）		(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	△1,384	専務理事の欠員に伴い、役員等の報酬・法定福利費が減額したため			
就農支援事業 〔県 10/10〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・I J Uターンや非農家出身の新規就農者の経営開始後1年間を里親的に支援するアドバイザーを設置</li> <li>【報償費】 3万円/月</li> <li>・新規就農者交流会の実施</li> </ul>		県	△1,380	I J Uターンや非農家出身の新規就農者が見込みより減少したことによる減額 計画19人→実績見込6人			
就農支援資金償還免除事業 〔県 10/10〕	平成21年度までに就農支援資金を借り受け、就農した者に対し、就農支援資金償還金の一部の猶予・免除を行う。		(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	△135	全ての就農支援資金償還金を免除済みであり、今年度の免除が無いため			
合 計				△84,400				

令和元年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課（内線：7261）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農の雇用ステップアップ支援事業	133,465	△32,751	100,714				△32,751	
トータルコスト	145,372	△32,751	112,621	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	—				
工程表の政策目標（指標）	新規就業者の確保、農業法人等での雇用就農の推進（農業：120人/年）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農業経営体等が、県内の求職者、県外からのIJUターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修に係る経費を助成することにより、県内農業分野での雇用促進と活性化を図るだけでなく、農場における担い手の確保と早期育成を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
事業名	事業内容	助成対象	補正額	補正理由				
未来を託す農場リーダー育成事業 （旧 新規就業者早期育成支援事業）	就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対し職場内研修の実施に必要な経費を助成。規模拡大等を行う経営体に対しては最大3年間助成	農業法人 農業者等	△25,800	事業実施者数が当初見込みより少なかったこと及び中途での研修中止により、事業対象経費が少なくなったことによる減額				
県産農林水産物加工業者雇用支援事業	県産農林水産物を利用した加工品等の開発・販売を行うために、従業員を新たに雇用して職場内研修を行う食品加工業者に対し、研修費等を助成	食品加工業者	△3,761	中途での研修期間の変更等により、事業対象経費が少なくなったことによる減額				
農業コラボ研修事業 （旧 農林水産コラボ研修支援事業）	農林業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対して職場内研修を行うために必要な経費を助成	農業経営体等	△3,190	事業実施者数が当初見込みより少なかったこと等による減額				
合 計			△32,751					



令和元年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課（内線：7261）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発！アグリスタート研修支援事業	46,153	△13,064	33,089				△13,064	
トータルコスト	50,916	△13,064	37,852	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策目標（指標）	新規就農者の確保（新規独立自営就農者の確保：80人/年）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>（公財）鳥取県農業農村担い手育成機構（以下「担い手育成機構」という。）、市町村農業公社等の農地利用集積円滑化団体（以下「農業公社等」という。）が、県内での就農を希望するIJUターナー等を研修生として雇用して行う新規就農者育成に係る実践研修に要する経費を助成し、新規就農者及び担い手の確保・育成を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>								
区分	事業内容		補正額	補正理由				
鳥取へIJU！アグリスタート研修支援事業	担い手育成機構が、県内での就農を希望するIJUターナー等を研修生として雇用し、先進的な農家等を研修先として実施する実践研修に要する経費を助成し、新規就農者及び担い手の確保・育成を図る。		△7,094	新たな研修生（12期生）を10名で想定していたが、研修応募者が少なかったことによる減額				
市町村農業公社等就農研修支援事業	農業公社等が、農業研修生を雇用して行う新規就農者育成のための実践研修に要する経費を助成する。		△5,970	新たな研修生を3名で想定していたが、研修応募者が少なかったことによる減額				
就農研修交付金事業	アグリチャレンジ科及び先進農家実践研修の受講生のうち、研修期間中に公共職業訓練による雇用保険、農業次世代人材投資資金（準備型）等の生活支援を受けられない者に交付金を支給する。		0	—				
合計			△13,064					

令和元年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課（内線：7261）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸産地継承システム づくり支援事業	11,800	△9,239	2,561	△4,175			△5,064	
トータルコスト	16,563	△9,239	7,324	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策目標（指標）	新規就農者の確保（新規独立自営就農者の確保：80人/年）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

園芸産地を継承する体制づくりを推進するため、産地の農家との話し合いにより人材確保対策や農地・機械等の継承対策等を内容とした産地の「将来ビジョン」を作成し、このビジョンに沿って優良園地の維持管理や継承者の育成・確保などを行うJA生産部の取組を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	補正額	補正理由
継承候補優良園の維持管理支援	JA生産部が行う継承候補優良園の維持管理体制づくりを支援 （1）継承候補優良園の年間維持管理費（農業・肥料・資材代、労賃等） （2）継承者募集経費等（就農相談会参加、PR素材作成、就農体験ツアー、退職者向け技術研修、先進地調査に要する経費）	△9,239	事業実施地区数が当初見込みより少なかったことに伴う減額
合計		△9,239	

令和元年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課（内線：7276）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業経営法人化総合支援事業	51,003	△2,110	48,893	△2,110				
トータルコスト	62,910	△2,110	60,800	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	—				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
地域の担い手の経営発展のため、新たな集落営農の組織化、経営の多角化の取組、組織活動に必要な農業用機械等の整備の支援、農業者及び集落営農組織の法人化、法人化後の経営安定の支援、農業者の経営課題に対して専門家等を派遣するなど伴走支援のための農業経営相談所の設置・運営に対し総合的に支援する。								
2 主な事業内容 <span style="float:right">（単位：千円）</span>								
区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由				
農業経営者サポート事業	関係機関が連携して設置する経営相談に要する経費を交付する。	鳥取県農業経営者サポート協議会	△310	国認証減による減額				
農業経営法人化支援事業	農業経営相談所を通じて設立した以下の組織に対し補助金を交付する。 ア 集落営農組織、複数の農業者が法人化した場合に、定款作成、登記等の費用として、定額40万円 イ 法人化を前提にした集落営農組織を組織化した場合に、設立準備会等の費用として定額20万円	鳥取県農業経営者サポート協議会	△1,800	事業実施予定であった集落営農組織の組織化20万円の国の制度変更に伴う廃止及び集落営農法人の法人化の延期による減額				
合計			△2,110					

令和元年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課（内線：7258）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業等農業参入促進支援事業	7,803	△2,443	5,360				△2,443	
トータルコスト	15,741	△2,443	13,298	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	補助金事務、セミナー開催、相談業務、制度周知、活動支援とPR				
工程表の政策目標（指標）	多様な担い手の育成							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 建設業をはじめ農業以外からの企業の円滑な農業参入を推進するため、農地の確保支援、機械・施設の整備等の総合的な支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容 農業機械・施設の整備及びリースに対して助成する。 事業実施予定であった経営体の今年度事業の中止による減額補正である。 鳥取県企業等農業参入促進支援事業費補助金 △2,443千円</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課（内線：7258）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多様な担い手づくり支援事業	56,736	△41,080	15,656	△41,080				
トータルコスト	62,293	△41,080	21,213	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	補助金交付事務、国・市町村との調整				
工程表の政策目標（指標）	多様な担い手の育成							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>適切な人・農地プランを作成した地域の中心経営体等に対し、農業用機械等の導入を支援するとともに、経営規模が小規模・零細な地域の意欲ある経営体に対し、共同利用機械等の導入を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業実施予定であった経営体の今年度事業の中止・延期、国の認証減による減額補正である。 鳥取県経営体育成支援事業費補助金 △41,080千円</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課（内線：7599）

4目 経営構造対策事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
経営構造対策事業	8,000	△8,000	0			△8,000		
トータルコスト	11,175	△11,175	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	△0.4人	0.0人	—				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 過去に国庫補助事業（経営構造対策事業等）で整備した施設の処分があった場合に、国庫補助金相当額を返還する。</p> <p>2 主な事業内容 財産処分に伴う国庫補助金の返還案件が発生しなかったことによる減額補正である。</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課(内線:7260)

5目 農業金融対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業金融利子補給等 総合支援事業	132,723	△39,486	93,237			(諸収入) △41,055	1,569	
トータルコスト	141,455	△39,486	101,969	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	県農業信用基金協会への出捐				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業者等が、JA、銀行、(株)日本政策金融公庫等から農業経営のための農業制度資金を低利で借り受けられるよう利子助成を行うほか、農業者等の短期運転資金を融資する農業経営改善促進資金の貸付原資の一部を鳥取県農業信用基金協会に貸し付ける。

また、農業者が農業経営に必要な制度資金の融資を受けるにあたって、低率な保証料で機関保証が受けられるよう、債務保証を行う鳥取県農業信用基金協会に対して出捐を行う。

2 主な事業内容

(1) 農業経営改善促進資金貸付金

農業経営改善促進資金の貸付原資について、JA等の融資機関の当初の貸付要望額に比べ融資実績額が減少したことにより減額補正を行う。

○農業経営改善促進資金貸付原資の減 △41,055千円

当初計画	実績見込	比較
119,055千円	78,000千円	△41,055千円

(2) 県農業信用基金協会出捐事業

鳥取県農業信用基金協会が、農業制度資金を借り入れる農業者等に無担保・無保証人で債務保証した場合に、保証残高実績に基づき、代位弁済等に備えて積み立てる特別準備金に対する出捐を行うため補正を行う。

○鳥取県農業信用基金協会の特別準備金

年末積立必要額	既積立額	今期積立額
44,409千円	41,924千円	2,485千円

	負担	県出捐額 (負担割合:1/3~ 3/3)	信用基金協会 負担額
部分 対象資金			
農業近代化資金ほか 全11制度資金		1,579千円	906千円

(補正前予算額 10千円)

令和元年度一般会計補正予算説明資料

3項 農地費  
3目 農地調整費

経営支援課(内線:7269)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
農地中間管理機構 支援事業	129,521	0	129,521	△1,632		1,418	214	
トータルコスト	146,985	0	146,985	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	-				
工程表の政策目標(指数)	多様な担い手の育成							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県の農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構が、農地の賃貸借を通じ地域農業の担い手への農地の集積と集約化を行うために要する経費等を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>財源が国補助金から鳥取県農業構造改革支援基金活用に変更されたこと等による財源更正である。</p>								
農地利用適正化総 合推進事業	406,014	△238,854	167,160	△238,854				
トータルコスト	436,972	△238,854	198,118	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.9人	0.0人	3.9人	-				
工程表の政策目標(指数)	多様な担い手の育成							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地域農業の担い手への農地集積を進め担い手農家の経営安定や地域農業の維持・継続を図るため、県市町村、農業委員会等が行う農地利用調整に係る取組の支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由				
人・農地プラン見直し事業	市町村が行う人・農地プランの作成、見直し等に要する経費	市町村	0	-				
農業委員会費	市町村農業委員会が行う法令業務等に要する経費	市町村農業委員会	△92,386	農業委員等の活動に要する経費の執行残による減額				
機構集積協力金交付事業	農地集積に係る地域農業者等へ協力金を交付	市町村	△146,468	各協力金の執行残による減額				
合計			△238,854					



令和元年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
3項 農地費  
1目 農地総務費

農地・水保全課 (内線: 7334)  
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多面的機能支払交付金事業	888,452	△43,570	844,882	△30,222			△13,348	
トータルコスト	920,998	△43,570	877,428	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.1人	0.0人	4.1人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等といった多面的機能の維持・発揮のための営農活動や地域活動に対して支援する。

2 主な事業内容

国認証減や当初要望していた活動組織の申請取りやめ等(集落内合意の困難など)に伴う減額補正を行う。

(単位: 千円)

事業内訳	補正前	補正	計	補正財源内訳	
				国庫	一般財源等
(1) 農地維持支払	342,677	△5,430	337,247	△3,620	△1,810
(2) 資源向上支払	518,000	△36,998	481,002	△24,675	△12,323
共同活動	150,451	△1,562	148,889	△1,041	△521
施設の長寿命化	367,549	△35,436	332,113	△23,634	△11,802
(3) 推進交付金	27,475	△3,467	24,008	△3,467	—
市町村	27,175	△3,467	23,708	△3,467	—
県	300	0	300	—	—
(4) 広域化支援	300	0	300	—	—
(5) 事業間流用		2,325	2,325	1,540	785
合計	888,452	△43,570	844,882	△30,222	△13,348

令和元年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課（内線：7336）  
（単位：千円）

1目 農地総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地を守る直接支払事業	841,350	△5,202	836,148	△4,798			△404	
トータルコスト	861,195	△5,202	855,993	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.5人	0.0人	2.5人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

平地と比べ農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、協定に基づいて農業生産活動等を行う農業者等に対し、耕作面積に応じて助成する。

2 主な事業内容

国認証減等に伴い減額補正を行う。

(単位：千円)

事業区分	補正前	補正	計	補正財源内訳	
				国庫	県費
直接支払交付金	831,029	△1,429	829,598	△953	△476
直接支払推進交付金	10,321	△3,773	6,548	△3,845	72
合計	841,350	△5,202	836,148	△4,798	△404

令和元年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課（内線：7326）  
（単位：千円）

1目 農地総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
しっかり守る農林基盤交付金	210,000	△19,000	191,000				△19,000	
トータルコスト	226,670	△19,000	207,670	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.1人	0.0人	2.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p><b>1 事業の目的、概要</b></p> <p>農地、水路、農林道など農林業生産基盤の小規模な整備・補修等に要する経費を市町村に交付する。また、近年多発する豪雨災害等に迅速に対応するため、農地・農業用施設の小規模な災害復旧に要する経費を市町村に交付する。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>災害発生件数が少なかったことによる減額補正。</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課（内線：7334）  
（単位：千円）

1目 農地総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業農村自然エネルギー利活用支援事業	1,000	△1,000	0				△1,000	
トータルコスト	4,175	△4,175	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	-0.4人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p><b>1 事業の目的、概要</b></p> <p>太陽光発電施設の導入を通じて、農業経営の効率化・高度化を目指す土地改良区等の取り組みに対して支援を行う。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>太陽光発電施設導入支援について、地元調整に時間を要したため、本年度の支援を不執行としたことによる、減額補正。</p> <p>事業費 △1,000千円</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課（内線：7321）  
（単位：千円）

2目 土地改良費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
譲与促進費 （農道）	5,941	△4,917	1,024				△4,917	
トータルコスト	9,910	△4,917	4,993	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人					
工程表の政策目標 (指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的、概要</p> <p>農道の譲与の障害となっている未登記等の問題を解消し、市町村による自主的な管理が行われるように、県から市町村への譲与を促進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>地権者との境界立会に向けた調整が不調となったことに伴う事業の不執行による減額補正。</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課（内線：7326）

2目 土地改良費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（公共事業） 農業農村整備事業	1,054,429	△30,087	1,024,342	△30,028	<2,000> 3,000		△3,059	県費負担 △1,059
トータルコスト	1,054,429	△29,293	1,025,136	（補正に係る主な業務内容） ・事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行補助金事務、国との調整				
従事する職員数	16.2人	0.1人	16.3人					
工程表の政策目標（指標）	畑地かんがい面積の増 令和元年度 6,187ha							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業の競争力強化のための農地の区画拡大や汎用化、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化対策等を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名		補正前	補正	計	補正理由
補助事業	経営体育成基盤整備事業	113,020	0	113,020	事業費の確定に伴う財源更正。
	県営農業生産基盤整備事業調査	147,714	1,450	149,164	追加調査の実施に伴う補正。
	小計	260,734	1,450	262,184	
単体営	農業体質強化基盤整備促進支援事業	194,305	△32,920	161,385	事業費の確定に伴う補正。
	団体営水利施設等保全高度化事業	87,672	△8,777	78,895	
	小計	281,977	△41,697	240,280	
補助事業計		542,711	△40,247	502,464	
単独事業	土地改良事業（譲与促進費）	10,312	△4,555	5,757	事業費の確定に伴う補正。
単独事業計		10,312	△4,555	5,757	
補助事務費		12,560	7,106	19,666	
人件費・継足		212,152	7,609	219,761	
補正に係るもの計		777,735	△30,087	747,648	

（着工地区の概要：別紙のとおり）

（注）起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課（内線：7325）

4目 農地防災事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農村防災体制サポート事業	9,751	△880	8,871				△880	
トータルコスト	20,864	△880	19,984	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

山腹水路、ため池などの農業用施設の適正管理や災害復旧事業に関する技術力の向上により、防災・減災体制の強化を図る。また、県が管理者となっている地すべり防止施設について適正な維持管理を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	令和元年度事業費			備考
	補正前	補正	計	
農村防災体制サポート協議会運営事業 （事務局：県）	245	0	245	
地すべり防止区域防災体制整備 （実施主体：県）	9,506	△880	8,626	地すべり防止施設の補修箇所がなかったことに伴う減額。
計	9,751	△880	8,871	

令和元年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7323)

4目 農地防災事業費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ため池防災減災対策推進事業	102,000	△37,050	64,950	△37,050				
トータルコスト	129,783	△37,050	92,733	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.5人	0.0人	3.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農村地域の防災力向上を図るため、ため池の調査点検やハザードマップの作成、ため池の廃止や浚渫等の保全対策、工事負担金の軽減などハード・ソフト両面から、ため池の防災・減災対策を総合的に実施する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

項目	令和元年度事業費			備考
	補正前	補正	計	
ため池ハザードマップ作成	25,000	△16,050	8,950	緊急を要するため池に絞り込んだことによる減額補正
ため池防災減災システム整備	-	20,000	20,000	天神野地区(倉吉市)の新規追加による増額補正
旧農業用ため池廃止	77,000	△41,000	36,000	地元調整による減額補正
計	102,000	△37,050	64,950	



令和元年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	債務負担行為 316,000 1,472,570	債務負担行為 33,000 △116,632	債務負担行為 349,000 1,355,938		<△55,500> △70,000	負担金等 △15,908		県費負担 △59,209
トータルコスト	1,586,605	△115,044	1,471,561	(補正に係る主な業務内容) 事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行				
従事する職員数	16.2人	0.2人	16.4人	補助金事務、国との調整				
工程表の政策目標 (指標)	ため池整備箇所数の増 令和元年度 135箇所							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農村地域の防災力の向上を図るため、ため池や頭首工などの土地改良施設の防災・減災対策を実施する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	補正理由
補 助 事 業 営	県営地域ため池総合整備事業	債務負担行為 207,000 547,300		債務負担行為 207,000 489,717	事業費の確定に伴う補正。
	県営特定農業用管水路等特別対策事業	260,000	16,000	276,000	工法変更による事業費の増加による補正。
	県営農業用河川工作物応急対策事業	債務負担行為 89,000 322,726	債務負担行為 33,000 △135,018	債務負担行為 122,000 187,708	事業費の確定に伴う補正。
	県営農地防災事業調査	227,207	68,200	295,407	ため池耐震調査箇所の増加による補正。
小計		1,357,233	△108,401	1,248,832	
補助事業計		1,357,233	△108,401	1,248,832	
補助事務費		55,337	△8,231	47,106	
補正に係るもの計		1,412,570	△116,632	1,295,938	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 債務負担行為限度額

令和2年度県営農業用河川工作物応急対策(尾高堰地区)工事 22,000千円

令和2年度県営農業用河川工作物応急対策(三ヶ堰地区)工事 11,000千円

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費  
1 項 農業費  
1 目 農業総務費

とっとり農業戦略課 (内線: 7589)  
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなでやらいや農業支援事業	170,485	△35,000	135,485				△35,000	
トータルコスト	207,000	△35,000	172,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.6人	0.0人	4.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的、概要</b></p> <p>農業の生産額の拡大や担い手育成などを目指して、市町村が策定した「がんばる地域プラン」の実現に向けた総合的な取組と、意欲的な農業者が作成した「がんばる農家プラン」の実現に向けた取組に対して支援を行い、地域の活性化や雇用の創出を目指す。</p> <p>(1) がんばる地域プラン事業 市町村において、徹底した話し合いなどによる農業を核としたプラン策定に対し支援を行うとともに、プラン内容の実現のため総合的支援を行う。</p> <p>(2) がんばる農家プラン事業 意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し支援を行う。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>国事業への振り替えや事業取りやめ等により、不用額の発生に伴う減額である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国事業振替10件</li> <li>・H30前倒し2件</li> <li>・認定取り消し1件</li> </ul>								
中山間地域版スマート農業技術実証事業	3,500	△1,240	2,260	△620			△620	
トータルコスト	4,294	△1,240	3,054	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的、概要</b></p> <p>小区画の水田、農業者の高齢化、水田の分散に伴う水管理・畦畔草刈など中山間地域特有の課題解決のために、スマート農機やICTなどを導入し、スマート農業技術実証を行い、中山間地域に適したスマート農業技術の普及を図る。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>実証期間の短縮により事業費が減少したことによる減額補正である。</p>								
農業人材紹介センター設置支援事業	4,628	△2,541	2,087				△2,541	
トータルコスト	6,216	△2,541	3,675	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	農林漁業者や団体等との連携による「地域を支える元気な農林水産業」の実現							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的、概要</b></p> <p>大規模農家やJA生産部等の生産現場で季節的に発生する労働力不足を解消するため、JAに「農業人材紹介センター」を設置し、農業分野に特化した全県域の効率的な求人・求職あっせん機能の構築を図る。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>一部のJAが職業紹介責任者を正職員で対応したこと、また、運営開始が次年度以降になるため不用額を減額する。</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

とっとり農業戦略課（内線：7256）  
（単位：千円）

1目 農業総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スーパー農林水産業士育成応援事業	3,427	△700	2,727	△179			△521	
トータルコスト	6,602	△700	5,902	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	農林漁業者や団体等との連携による「地域を支える元気な農林水産業」の実現							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県内で農林水産業を学ぶ高等学校と地域の関係機関（生産者、鳥取大学、農業大学校など）が連携しながら、本県独自の技術認証スーパー農林水産業士制度を導入するなど、より実践的な職業教育に取り組み、将来の本県農林水産業を支える人材を育成する。（※教育委員会事務局との協働事業）								
2 主な事業内容								
農業分野で参加した生徒の一部が長期インターンシップ先として県外農家を選択したことにより教育委員会事務局の予算での対応に振り替えられたこと等による減額である。								
中山間地域を支える水田農業支援事業	12,000	△3,000	9,000				△3,000	
トータルコスト	13,588	△3,000	10,588	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
中山間地域の水田農業を支えるため、中・小規模農家が取り組む規模拡大や農作業受託等を支援することにより、地域の担い手を育成し、中山間地域の水田農業の維持・発展を目指す。								
2 主な事業内容								
事業者都合による事業実施の延期によって不用額が発生したため減額する。								
食のみやこ鳥取県フェスタ等開催費	7,500	△726	6,774				△726	
トータルコスト	13,057	△726	12,331	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県民の農林水産業に対する一層の理解を深め、地産地消を推進するとともに県内外の消費者に対して本県農林水産物をPRし、地域の特産物及び農林水産業の振興を促進する。								
2 主な事業内容								
10月12、13日に開催予定であった東部フェスタ（いなば農産物フェスタ）が台風により中止となったことによる不用額の発生に伴う減額である。								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

生産振興課（内線：7279）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり花回廊施設管理費	91,021	△5,387	85,634		<△2,000> △4,000		△1,387	県費負担 △3,387
トータルコスト	94,196	△5,387	88,809	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
とっとり花回廊の施設管理に必要な備品の購入、施設の修繕及び調査を行う。								
2 主な事業内容								
備品購入費、委託料、工事請負費の入札残等に伴う減額補正である。								
(単位：千円)								
区分	補正前	補正	計					
貸与備品更新(備品購入費)	3,084	△999	2,085					
調査、改良修繕(委託料、工事請負費)	87,937	△4,388	83,549					
合計	91,021	△5,387	85,634					

6目 農作物対策費

生産振興課（電話：7279）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥獣被害総合対策事業	199,726	△27,710	172,016	△25,532			△2,178	
トータルコスト	249,736	△27,710	222,026	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.3人	0.0人	6.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
野生鳥獣による農林水産物等への被害を減少させるため、侵入防止柵の設置や有害鳥獣捕獲等を支援するとともに、地域における効果的対策を推進する。								
2 主な事業内容								
国の認証減による減額、事業実施主体からの事業の取りやめ及び入札減等による減額補正である。								
(単位：千円)								
区分	補正前	補正	計	減額理由				
鳥獣被害防止総合対策交付金【国庫事業】	103,440	△25,532	77,908	・国の認証減による減額 ・侵入防止柵等整備事業の取り止め及び入札減				
鳥獣被害総合対策事業費補助金【単県事業】	93,575	△2,178	91,397	・侵入防止柵等整備事業の取り止め及び入札減				
県推進事業【国庫・単県】	2,711	0	2,711					
合計	199,726	△27,710	172,016					

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。  
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課（内線：7283）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営所得安定対策等 推進事業	91,000	△14,000	77,000	△14,000				
トータルコスト	102,113	△14,000	88,113	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人					
工程表の政策目標（指標）	－							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成30年産米からは、国による米の生産数量目標の配分が廃止となり、県と市町村の農業再生協議会が主体的に水田フル活用（米の需給調整及び水田を活用した作物の産地化等）に取り組んでいくこととなった。</p> <p>米や野菜等の水田を活用した作物の推進と、経営所得安定対策等の円滑な実施を図るため、各農業再生協議会が行う事業推進の取組等に要する経費を助成する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>国からの交付決定額の減額による減額補正である。</p>								
鳥取県農作物種子生産 振興対策事業	100,500	△100,000	500	△90,000		(諸収入) △10,000		
トータルコスト	102,088	△100,000	2,088	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
工程表の政策目標（指標）	－							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>主要農作物種子法の廃止に伴い、県は水稻、麦類及び大豆の種子の安定供給等を目的に「鳥取県農作物種子条例」を制定した。</p> <p>本県における農作物の優良な種子の安定生産に必要な施設・機械の整備、種子生産技術の向上及び人材育成活動などを支援する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>関係機関との調整に時間を要し、今年度の事業実施が困難となったため減額する。</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課（内線：7414）  
（単位：千円）

6目 農作物対策費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取柿ぶどう等生産振興事業	23,711	△1,743	21,968				△1,743	
トータルコスト	35,618	△1,743	33,875	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人					
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
柿「輝太郎」をはじめとした柿ぶどう等の生産拡大を推進するとともに、高齢化に対応する機械の共同利用など、攻めの対策を強化し、次世代につながる果樹の生産振興を図る。								
2 主な事業内容								
当初予定されていた事業申請の中止や入札残等による減額補正である。								
戦略的スーパー園芸団地整備事業	5,655	△1,955	3,700	△932			△1,023	
トータルコスト	10,418	△1,955	8,463	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人					
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
耕作放棄地となっている果樹園をリノベーションし、鳥取県育成新品種を主体とした梨の園芸団地を戦略的に整備し産地活性化を拠点にするとともに新規就農者や定年退職者等の多様な担い手の参入を促すために、生産施設の整備及び効果的な募集・宣伝広告や参入後の新規就農者等への支援を一体的に行うものである。								
2 主な事業内容								
当初予定されていた事業申請の中止や入札残等による減額補正である。								
園芸産地活力増進事業	65,329	△29,380	35,949	△163			△29,217	
トータルコスト	83,586	△29,380	54,206	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.3人	0.0人	2.3人					
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」（平成30年3月策定）の達成に向けて、本県農業の強みである園芸品目等のさらなる生産振興を図るため、産地強化や特産物の育成、新技術のモデル実証を支援し、園芸産地の活力増進を図る。								
2 主な事業内容								
一部事業の延期、事業内容の見直し等に伴う減額補正である。								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課（内線：7272）  
（単位：千円）

6目 農作物対策費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的園芸品目（白ネギ）総合対策事業	24,059	△10,495	13,564			<諸収入> △5,176	△5,319	
トータルコスト	26,440	△10,495	15,945	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
最重要園芸品目である白ネギについて、生産者等のネットワークづくり、栽培技術の高位平準化、重要病害の緊急対策、規模拡大・農作業受委託に係る機械整備等を推進し、「県下一産地」を進めるとともに、農家所得の向上、県外他産地に負けない力強い産地づくりを加速させる。								
2 主な事業内容								
一部事業の中止、延期等に伴う減額補正である。								
とっとり芝生産振興事業	2,200	△604	1,596				△604	
トータルコスト	3,788	△604	3,184	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
本県産芝の産地供給力の強化、土地利用型の芝の普及啓発（耕作放棄地対策）及び県独自の新技術の導入等を行い、強固な産地形成を図る。								
2 主な事業内容								
一部事業の中止、延期等に伴う減額補正である。								
鳥取の花いきいき総合戦略事業	6,675	△1,461	5,214				△1,461	
トータルコスト	9,056	△1,461	7,595	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
本県の花き品目において、高付加価値商品の開発、生産拡大に繋がる新技術導入の加速化、流通環境変化への対応、販売促進と技術研鑽等の支援及び「鳥取県花き振興協議会」の活動を支援する等、県内花き産業の活性化を図る。								
2 主な事業内容								
一部事業の中止、延期等に伴う減額補正である。								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課（内線：7282）  
（単位：千円）

6目 農作物対策費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
野菜価格安定対策事業	32,225	△27,574	4,651				△27,574	
トータルコスト	40,957	△27,574	13,383	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

野菜生産出荷安定法等に基づき、野菜の価格が著しく低落した場合に、生産者に補給金を交付することにより、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保と、消費者への野菜の安定的な供給を図る。

2 主な事業内容

対象品目の販売価格が補償基準額まで下がらず、県の補助金を執行しなかったことによる、減額補正である。

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計
野菜価格安定対策事業	32,225	△27,574	4,651
〈内訳〉			
・指定野菜事業	0	0	0
・特定野菜等事業	10,238	△10,238	0
・県ブランド野菜事業	21,563	△16,912	4,651
・契約指定野菜事業	424	△424	0



令和元年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農業試験場（電話：0857-53-0721）

9目 農業試験場費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	19,450	471	19,921			(諸収入) 471		
トータルコスト	144,076	1,265	145,341	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	15.7人	0.1人	15.8人	-				

工程表の政策目標(指標) ー

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県オリジナル水稻新品種、消費者の求める安全・安心・高品質な農産物の生産技術、市場競争力を高める低コスト生産技術、自然環境と調和した資源循環システムの開発等に関する試験研究に要する経費である。

2 主な事業内容

当初の予定より試験薬剤数が多くなったことに伴い受託収入が増額されたことによる増額補正である。

(単位：千円)

試験課題名	補正前	補正	計
新農薬の適用に関する試験	858	471	1,329
試験研究費合計	19,450	471	19,921

令和元年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

園芸試験場（電話 0858-37-4211）

10目 園芸試験場費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸試験場 管理運営費	98,054	0	98,054			(諸収入) 2,205	△2,205	
トータルコスト	136,950	0	136,950	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.9人	0.0人	4.9人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 園芸試験場の管理運営に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 受託事業収入増に伴う財源更正である。</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
2項 畜産業費  
1目 畜産総務費

畜産課 (内線: 7333)  
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 (畜産総務費)	645,393	△67,020	578,373				△67,020	
事業内容の説明 人件費の実績見込みによる減額補正である。								

2目 畜産振興費

畜産課 (内線: 7290)  
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取和牛ブランド強化対策事業	13,824	△8,280	5,544	△5,097		<基金繰入金> △3,183		
トータルコスト	14,618	△8,280	6,338	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標 (指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数: 4,000頭、肉牛出荷頭数: 5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数: 1,000頭(令和5年))							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 昨年に宮城県で開催された第11回全国和牛能力共進会(以下「全共」という。)での肉質日本一を契機に、県外業者・料理店等に鳥取和牛の売り込みと鳥取和牛のブランド強化を図る。 2 補正内容 事業申請が当初見込みより少なかったことに伴う減額である。								
畜産経営安定対策事業	67,749	△3,161	64,588				△3,161	
トータルコスト	71,718	△3,161	68,557	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
工程表の政策目標 (指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数: 4,000頭、肉牛出荷頭数: 5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数: 1,000頭(令和5年))							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 肉用牛及び肉豚の枝肉価格、肉用子牛の取引価格が低落し、所得が低下した場合に、交付金を交付して生産者の所得を確保するため、その財源である生産者積立金の一部を助成する。 2 主な事業内容 契約見込頭数の減少に伴う減額補正である。								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

畜産課（内線：7831）  
（単位：千円）

2目 畜産振興費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
酪農用非常電源緊急整備事業	39,084	△4,200	34,884				△4,200	
トータルコスト	43,053	△4,200	38,853	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産生乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
酪農において自然災害等で停電すると、搾乳できなかつたり、機器の洗浄ができず生乳を廃棄せざるを得ないことから、大きな損害を生じる。このため災害時の備えとして非常用発電機の運転に必要な配電盤等関連装置導入を支援するほか、生乳受入先の乳業工場での非常用発電機整備に対し、支援を行う。								
2 主な事業内容								
酪農用非常電源緊急整備事業のうち酪農家用配電盤等整備事業について、国の畜産経営災害総合対策緊急支援事業（補助率1/2）で発電機運転に必要な関連装置についても導入出来ることとなり、単県事業要求分を国事業に振り替えたため、事業費の減額を行う。								
（単位：千円）								
事業名	補正前	補正	計					
(1) 農家用配電盤等整備事業	6,250	△4,200	2,050					
(2) クーラーステーション用発電設備事業	32,834	0	32,834					
合計	39,084	△4,200	34,884					

令和元年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 2項 畜産業費  
 3目 家畜保健衛生費

畜産課 (内線: 7287)  
 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取家畜保健衛生所家畜焼却施設整備事業	104,237	5,500	109,737		<4,000> 4,000		1,500	県費負担 5,500
トータルコスト	105,031	6,294	111,325	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
昭和54年に建設した鳥取家畜保健衛生所の家畜病性鑑定を行う家畜焼却施設(解剖舎及び焼却炉)を更新し、適切かつ円滑に焼却が行える施設とする。								
2 主な事業内容								
当該施設の地盤工事中に想定外の大型の構造物が確認されたことに伴う、構造物の撤去、埋設に係る工事費の増額補正である。								

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。  
 県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 2項 畜産業費  
 4目 畜産試験場費

畜産試験場（電話：0858-55-1362）  
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産試験場 管理運営費	23,516	△1,570	21,946			(財産収入等) △1,570		
トータルコスト	39,392	△1,570	37,822	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 畜産試験場の管理運営に要する経費である。								
2 主な事業内容 非常勤職員人件費及び委託料の実績見込みによる減額補正である。								
粗飼料生産利用向上 事業	10,499	△1,190	9,309				△1,190	
トータルコスト	26,375	△1,190	25,185	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 飼料の生産から利用に至る一連の技術向上に関する支援を行う事業に要する経費である。								
2 主な事業内容 委託料の実績見込みによる減額補正である。								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

畜産試験場（電話：0858-55-1362）

4目 畜産試験場費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																																	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																		
(新) 鳥取県有種雄牛精液事務委託事業	0	〔債務負担行為〕 3,206	〔債務負担行為〕 3,206			〔債務負担行為〕 3,206 (基金繰入金)	263																																		
トータルコスト	0	1,057	1,057	(補正に係る主な業務内容)																																					
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	鳥取県有種雄牛精液販売にかかる事務等																																					
工程表の政策目標(指標)	-																																								
事業内容の説明																																									
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県有種雄牛凍結精液で生産した受精卵や妊娠牛の流通規制に対応するため、新たな契約を行うにあたり契約に係る事務等を委託する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>和牛精液（特定精液等）については、本県に凍結精液の所有権を留保した新たな考え方による契約を締結することとする。その契約に係る事務等を、委託販売団体である鳥取県家畜改良協会に委託する。</p> <p>(1) 精液の販売に係る書類および代金受払業務</p> <p>(2) 契約に関する報告書等のとりまとめ</p> <p>&lt;現行と今後の違い&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>精液の種類</th> <th>契約種類</th> <th>契約の主体</th> <th>所有権</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">現行</td> <td rowspan="2">全ての精液</td> <td>委託契約</td> <td>鳥取県 ×鳥取県家畜改良協会</td> <td>精液：家畜人工授精師 10/10 受精卵：生産者 10/10 子牛：生産者 10/10</td> </tr> <tr> <td>譲渡契約</td> <td>鳥取県家畜改良協会 ×家畜人工授精師</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">今後</td> <td rowspan="3">特定精液（白鵬85の3など特に優秀なもの）</td> <td>委託契約</td> <td>鳥取県 ×鳥取県家畜改良協会</td> <td>所有権は県が留保</td> </tr> <tr> <td>寄託契約</td> <td>鳥取県 ×家畜人工授精所</td> <td>精液：鳥取県 10/10 受精卵：生産者 1/2、鳥取県 1/2 子牛：生産者 1/2、鳥取県 1/2 ※子牛は胎児を含む。</td> </tr> <tr> <td>使用許諾契約</td> <td>鳥取県×生産者</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般精液</td> <td>委託契約</td> <td>鳥取県 ×鳥取県家畜改良協会</td> <td>精液：家畜人工授精師 10/10 受精卵：生産者 10/10 子牛：生産者 10/10</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>譲渡契約</td> <td>鳥取県 ×家畜人工授精師</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>現在、全ての県有種雄牛精液の販売は、鳥取県家畜改良協会と人工授精師等間での譲渡契約に基づき実施されている。しかし、現在の譲渡契約では規制が不十分であるため、改善策として、新たに本県に精液の所有権を留保し、県が直接、人工授精所および生産者とも契約を締結することとした。</p> <p>4 債務負担行為限度額</p> <p>鳥取県有種雄牛精液事務委託事業 3,206千円（令和2年度）</p>										精液の種類	契約種類	契約の主体	所有権	現行	全ての精液	委託契約	鳥取県 ×鳥取県家畜改良協会	精液：家畜人工授精師 10/10 受精卵：生産者 10/10 子牛：生産者 10/10	譲渡契約	鳥取県家畜改良協会 ×家畜人工授精師		今後	特定精液（白鵬85の3など特に優秀なもの）	委託契約	鳥取県 ×鳥取県家畜改良協会	所有権は県が留保	寄託契約	鳥取県 ×家畜人工授精所	精液：鳥取県 10/10 受精卵：生産者 1/2、鳥取県 1/2 子牛：生産者 1/2、鳥取県 1/2 ※子牛は胎児を含む。	使用許諾契約	鳥取県×生産者		一般精液	委託契約	鳥取県 ×鳥取県家畜改良協会	精液：家畜人工授精師 10/10 受精卵：生産者 10/10 子牛：生産者 10/10			譲渡契約	鳥取県 ×家畜人工授精師	
	精液の種類	契約種類	契約の主体	所有権																																					
現行	全ての精液	委託契約	鳥取県 ×鳥取県家畜改良協会	精液：家畜人工授精師 10/10 受精卵：生産者 10/10 子牛：生産者 10/10																																					
		譲渡契約	鳥取県家畜改良協会 ×家畜人工授精師																																						
今後	特定精液（白鵬85の3など特に優秀なもの）	委託契約	鳥取県 ×鳥取県家畜改良協会	所有権は県が留保																																					
		寄託契約	鳥取県 ×家畜人工授精所	精液：鳥取県 10/10 受精卵：生産者 1/2、鳥取県 1/2 子牛：生産者 1/2、鳥取県 1/2 ※子牛は胎児を含む。																																					
		使用許諾契約	鳥取県×生産者																																						
	一般精液	委託契約	鳥取県 ×鳥取県家畜改良協会	精液：家畜人工授精師 10/10 受精卵：生産者 10/10 子牛：生産者 10/10																																					
		譲渡契約	鳥取県 ×家畜人工授精師																																						

令和元年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

林政企画課 (内線: 7300)  
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 〈基金繰入金〉	
鳥取県版緑の雇用支援事業	52,442	△16,500	35,942			△16,500	
トータルコスト	58,792	△16,500	42,292	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	-			
工程表の政策目標(指標)	林業担い手の確保・育成						
事業内容の説明							
1 事業の目的・概要							
事業体の中核となる林業担い手の育成・確保を図り、森林・林業の安定的な発展につなげるため、新規就労者の確保に向けた情報発信・相談会等の開催や林業事業体が行う新規就労者に対するOJT研修を支援する。							
2 主な事業内容							
(単位: 千円)							
事業区分	補正前	補正	計	補正理由			
研修費	48,475	△16,500	31,975	研修生及び研修日数が当初見込みよりも減少したことによる減額補正 ・トライアル雇用 (10人→9人) ・人材育成研修 (1年目: 40人→21人、2年目: 30人→21人)			
新規就労者支援	3,967	-	3,967	-			
合 計	52,442	△16,500	35,942				



令和元年度一般会計補正予算説明資料

4項 林業費  
1目 林業総務費

林政企画課（内線：7301）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	538,527	38,742	577,269				38,742	
事業内容の説明 人件費73名分の人件費の執行見込に伴う増額補正である。								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

林政企画課（内線：7301）  
（単位：千円）

1目 林業総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林計画樹立事業	29,345	△2,340	27,005	△1,030			△1,310	
トータルコスト	47,602	△2,340	45,262	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.3人	0.0人	2.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

森林法に定める地域森林計画を樹立するための森林の現況調査、森林審議会の開催等を行う。  
また、施業情報等の森林情報を市町村や林業事業者と共有するための森林クラウドシステムの保守管理を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業区分	補正前	補正	計	補正理由
森林計画編成等事業	13,689	△1,310	12,379	空中写真整備業務の入札による減額補正
森林情報活用促進事業(国庫)	10,800	△1,030	9,770	入札による減額補正
補正に係るもの計	24,489	△2,340	22,149	

令和元年度一般会計補正予算説明資料

林政企画課（内線：7301）  
（単位：千円）

1目 林業総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業成長産業化航空レーザー計測事業	197,640	△154,520	43,120	△154,520				
トータルコスト	199,228	△154,520	44,708	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
高精度な森林資源情報及び地形情報を把握し、施業集約化や現地作業を行うため、航空レーザー計測を実施する。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
事業区分	補正前	補正	計	補正理由				
航空レーザー測量	197,640	△154,520	43,120	国庫補助金の認証減に伴う減額				

令和元年度一般会計補正予算説明資料

林政企画課(内線:7301)  
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 <基金繰入金>	一般財源	
森林整備担い 手育成総合対 策事業	56,290	△1,460	54,830	△730		△730		
トータルコスト	70,578	△1,460	69,118	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.8人	0.0人	1.8人	-				
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

林業担い手の確保・育成を図るため、林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生  
の充実等により魅力ある職場環境づくりを推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	補正前	補正	計	補正理由
素材生産力向上のための 作業改善研修事業	4,296	△1,460	2,836	オーストリアから講師を招聘して行った研修 に要する経費の実績による減額補正。  【参考】△1,460千円の内訳 国費:△730千円 その他(基金)△730千円

令和元年度一般会計補正予算説明資料

林政企画課（内線：7300）  
（単位：千円）

2目 林業振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 <基金繰入金>	
未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業	17,160	△7,566	9,594	△8,382		2,160	△1,344
トータルコスト	19,541	△7,566	11,975	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人				
工程表の政策目標(指標)	-						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林業現場で即戦力となる人材の確保を図るため、にちなん中国山地林業アカデミー（以下「アカデミー」）の研修生に対して就職までに必要な準備金の支給や、運営経費を支援する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業区分	補正前	補正	計	補正理由
緑の青年就業準備給付金	15,000	△8,382	6,618	アカデミー研修生の減（10人→6人）に伴う減額補正
安全衛生技能講習等支援	2,160	0	2,160	森林整備促進基金への財源更生
(新) 即戦力人材育成確保支援	-	816	816	県内の林業事業体へ就業を予定しているアカデミー研修生に準備金を支給する市町村等に対して、その経費を支援（市町村、補助率1/2）する。 ※ただし、緑の青年就業準備給付金と合わせて1,421千円/人・年を上限とする。
合計	17,160	△7,566	9,594	

令和元年度一般会計補正予算説明資料

林政企画課 (内線: 7301)  
(単位: 千円)

2目 林業振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 <基金繰入金>	一般財源	
森林整備のための地域活動支援事業	17,958	0	17,958	4,500		△4,500		
トータルコスト	33,834	0	33,834	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	-				
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
間伐等の適切な森林管理を促進するため、森林所有者等が行う森林施業の集約化に必要な地域活動に要する経費に対して支援する。								
2 主な事業内容								
国庫補助金(林業・木材産業成長産業化促進交付金)が充当されたことによる財源更生である。								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

林政企画課 (内線: 7300)  
(単位: 千円)

2目 林業振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
二十一世紀の森管理運営事業	18,035	△1,817	16,218				△1,817	
トータルコスト	20,416	△1,817	18,599	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- (1) 「鳥取県立二十一世紀の森」(森林部分を除く)の保守管理及び運営に必要な経費
- (2) 県の森林・環境教育、木材利用促進、木育の推進拠点を整備し、木を使い森を育てる機運の醸成を図るための、施設の改修や備品等の購入を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業区分	補正前	補正	計	補正理由
指定管理料	8,594	0	8,594	-
森林学習展示館整備関係	8,055	△1,090	6,965	入札による減額補正
安全フェンス設置	496	△118	378	入札による減額補正
備品購入	890	△609	281	レイアウト変更に伴う購入物品の減、入札による減額補正
合計	18,035	△1,817	16,218	

令和元年度一般会計補正予算説明資料

林政企画課 (内線: 7301)  
(単位: 千円)

2目 林業振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 <基金繰入金>	一般財源	
スマート林業 推進事業	26,033	△11,443	14,590			△11,443		
トータルコスト	26,033	△11,443	14,590	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新たな森林管理システムの円滑な推進に必要な精度の高い森林情報を取得するため、地理空間情報やICT等の先端技術を活用した「スマート林業」の実現を図り、森林情報の森林クラウドシステムへの搭載やドローンの導入を進める。併せて、県産材の流通において、川上から川下までのサプライチェーンを繋ぎ、安定的に県産材を供給する体制を検討する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業区分	補正前	補正	計	補正理由
施業履歴電子化及び搭載 林道台帳電子化及び搭載	22,422	△11,112	11,310	入札による減額補正
県産材需給情報システム検 証事業	969	△331	638	
補正に係るもの 計	23,391	△11,443	11,948	



令和元年度一般会計補正予算説明資料

林政企画課（内線：7300）  
（単位：千円）

5目 造林費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
分収造林促進費	390,343	△17,396	372,947				△17,396	
トータルコスト	396,693	△17,396	379,297	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的、概要</b></p> <p>公益財団法人鳥取県造林公社が分収造林事業を実施するため必要な資金や日本政策金融公庫からの既往借入の償還金を貸し付ける。併せて、同公庫借入利息の支払に必要な資金の助成等を行うとともに、県営林事業特別会計への繰出を行う。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>県営林事業特別会計の減額補正に伴う、県営林特別会計への繰出金の減額である。</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

林業試験場（電話：0858-85-6221）

8 目 林業試験場費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業試験場管理運営等に関する経費	72,639	△500	72,139				△500	
トータルコスト	109,948	△500	109,448	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.7人	0人	4.7人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
林業試験場及び鳥取県立「二十一世紀の森」（森林部分）の管理運営等に要する経費である。								
2 主な事業内容								
非常勤職員報酬費の支出見込みの減額に伴う減額補正である。								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 1目 農業総務費

県産材・林産振興課（内線：7308）  
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取暮らし農 林水産就業サ ポート事業 (木材産業雇 用支援事業)	8,403	△5,500	2,903				△5,500	
トータルコスト	13,166	△5,500	7,666	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
新たな人材の確保・育成により木材産業の振興と雇用の拡大を図るため、県内の木材産業に就業する新規雇用者へのOJT研修の経費を支援する。								
2 主な事業内容								
申請予定者数が減少（4人→2人）したことによる減額補正である。								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

4項 林業費  
2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7254）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈基金繰入金〉	一般財源	
低コスト林業 機械リース等 支援事業	159,208	△18,001	141,207	△14,615		△3,386		
トータルコスト	170,321	△18,001	152,320	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	-				
工程表の政策目標 (指標)	低コスト林業の推進							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
持続的な林業経営を推進するため、伐木搬出作業におけるコスト削減を目的とした低コスト施業体制を整備しようとする林業事業体等の機械化を支援する。								
2 主な事業内容								
国認証額の減及び入札差金等による減額補正である。								
(単位：千円)								
財源	区分	補正前	補正	計				
国庫	機械リース	86,154	△12,440	73,714				
単県	機械整備（地方創生推進交付金充当）	73,054	△5,561	67,493				
	機械リース等							
合計		159,208	△18,001	141,207				

令和元年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7254）  
（単位：千円）

2目 林業振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
路網整備推進事業	583,300	△380,416	202,884	△379,856		<基金繰入金> △560		
トータルコスト	592,826	△380,416	212,410	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	低コスト林業の推進							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>機械化施業とコスト削減に不可欠な路網の整備を行う林業事業者等を支援する。また、「鳥取式作業道」を開設する技能を有する技術者を養成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>国認証額の減及び事業計画の見直しによる減額補正である。</p>								
(単位：千円)								
事業区分	事業内容		補正前	補正	計			
基幹的路網整備等	林業専用道（規格相当）の整備、既設林道の橋梁等の点検診断、設計・技術検討会		567,684	△379,296	188,388			
森林作業道整備等（地方創生推進交付金充当）	森林作業道の整備、鳥取式作業道を開設する技能を有する技術者の養成		15,616	△1,120	14,496			
合計			583,300	△380,416	202,884			

令和元年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課 (内線：7307)  
(単位：千円)

2目 林業振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
木づかいの国とつとり木育推進・県産材需要拡大実践事業	6,414	△500	5,914				△500	
トータルコスト	19,909	△500	19,409	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人					
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p><b>1 事業の目的、概要</b></p> <p>県民の「木を使って森を育てる」という意識を育てていくために木の良さやその利用の意義を学ぶ「木育」に取り組むとともに、県産材の活用による地方創生を進めるために関係者と一丸となって「木づかいの国とつとり」を強力に推進する。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>木育推進事業の申請が減少（想定5団体→実施1団体）したことによる減額補正である。</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7308）  
（単位：千円）

2目 林業振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材生産・流通強化対策事業	42,857	△38,332	4,525	△35,000			△3,332	
トータルコスト	43,651	△38,332	5,319	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	県産材の安定供給及び品質向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

木造公共施設や木造住宅の建設資材として、県産材の安定供給を図るため、乾燥材をはじめとする県産材製品の生産・流通を強化する取組を支援する。

2 主な事業内容

事業の取り止め等による減額補正である。

(単位：千円)

事業内容	補正前	補正	計
木材加工流通施設整備の支援	37,917	△37,917	0
県産乾燥材の安定供給のための利子補助	1,500	△415	1,085
合計	39,417	△38,332	1,085

令和元年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7302）  
（単位：千円）

2目 林業振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業成長産業化地域創出モデル事業	172,422	△29,285	143,137	△29,285				
トータルコスト	180,360	△29,285	151,075	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国に指定された「林業成長産業化地域」について、国の事業を活用しながら、地域の森林資源を循環利用し林業の成長産業化を推進する。

2 主な事業内容

国認証減及び事業計画の変更等に伴う減額補正である。

(単位：千円)

区分	補正前	補正	計	備考
森林整備・林業等振興推進（ソフト事業） 「中央中国山地地域」	10,000	△1,284	8,716	認証減
森林整備・林業等振興推進（ソフト事業） 「千代川流域地域」	10,000	△3,750	6,250	認証減
ソフト事業計	20,000	△5,034	14,966	
森林整備・林業等振興整備（ハード事業） 「中央中国山地地域」	90,000	△15,000	75,000	詳細設計による減
森林整備・林業等振興整備（ハード事業） 「千代川流域地域」	62,422	△9,251	53,171	事業取り止め等による減
ハード事業計	152,422	△24,251	128,171	
合計	172,422	△29,285	143,137	



令和元年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7302）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林作業路網 災害(H30年 災)復旧対策事 業	21,000	△15,992	5,008				△15,992	
トータルコスト	24,969	△15,992	8,977	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

平成30年7月豪雨及び台風24号により森林作業道及び林業専用道が被災したことから、市町村等が行う復旧作業を支援する。

2 主な事業内容

管理者により被災作業道の自力復旧が行われたこと等による減額補正である。

（単位：千円）

補正理由		補正額
自力復旧による路線の減	8路線	△9,600
事業計画の精査による事業費の減	3路線	△2,742
H30年度予算への振替による減	4路線	△3,650
計		△15,992

令和元年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7264）  
（単位：千円）

2目 林業振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなで取り組む山間地きのこ生産モデル事業	10,500	△7,000	3,500	△3,500			△3,500	
トータルコスト	10,500	△7,000	3,500	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	新たなきのこ産業の創出、原木しいたけのブランド化により「きのこ王国とっとり」を推進する。							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p><b>1 事業の目的、概要</b></p> <p>山間集落の営農組織をしいたけ栽培の新たな担い手として位置付け、農閑期を活用し原木しいたけ生産に新規参入するモデル的な取り組みを支援することで後継者を確保育成し、しいたけ増産の加速化を図り、併せて山間地域の集落や営農組織の活性化を進める。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>原木しいたけモデル地区認定が減少（計画 3地区→認定 1地区）したことによる減額補正である。</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課 (内線：7313)

6目 林道費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (負担金等)	一般財源	
(公共事業) 林道事業	993,255	△64,200	929,055	△41,300	<△15,500> △19,000	△1,704	△2,196	県費負担 △17,696
トータルコスト	993,255	△64,200	929,055	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	11.0人	0.0人	11.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。								
2 主な事業内容								
(単位：千円)								
	事業名	補正前	補正	計	補正理由			
県営	山のみち地域づくり 交付金事業	82,000	△4,230	77,770	事業費の確定見込みに伴う減額			
	林業専用道開設事業	98,000	△8,000	90,000	国費認証減による減額			
	林道改良事業	35,500	△19,500	16,000	国費認証減による減額			
	計	215,500	△31,730	183,770				
補助 団体営	林道開設事業	81,535	8,450	89,985	事業の進捗を図るため増額する。			
	林業専用道開設事業	37,400	△15,400	22,000	国費認証減による減額			
	林道改良事業	24,750	△5,500	19,250	国費認証減による減額			
	林道点検診断・保全 整備事業	39,928	△15,759	24,169	点検箇所精査(見直し)による減額			
	計	183,613	△28,209	155,404				
	補助事務費	41,328	△2,985	38,343	対象公共事業の減額に伴う減額補正			
	人権費継足	46,378	△1,276	45,102	実績見込に伴う増額補正			
	補正に係るもの 計	486,819	△64,200	422,619				
(着工地区の概要：別紙のとおり)								

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

11 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

県産材・林産振興課 (内線: 7313)

2 目 林道施設災害復旧費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道施設災害復旧事業	844,823	△339,590	505,233	△159,884	<△22,460> △136,000		△43,706	県費負担 △66,166
トータルコスト	861,492	△339,590	521,902	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.1人	0.0人	2.1人	—				

工程表の政策目標 (指標) —

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林道施設において、豪雨、地震などの異常な天然現象により被災した箇所を原形に復旧し、機能回復を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業名			補正前	補正	計	補正理由	
補助	県営	林道施設 災害復旧事業	過年災	13,215	14,611	27,826	令和元年度分事業費の確定(見込)に伴う増額
			現年災	501,400	△295,568	205,832	令和元年度分事業費の確定(見込)に伴う減額
		計	514,615	△280,957	233,658		
	団体営	林道施設 災害復旧事業	過年災	151,546	100,252	251,798	令和元年度分事業費の確定(見込)に伴う増額
			現年災	173,662	△153,885	19,777	令和元年度分事業費の確定(見込)に伴う減額
		計	325,208	△53,633	271,575		
単独	県単林道施設災害復旧事業		5,000	△5,000	0	令和元年度は災害が少なく対象工事がなかったため、減額する。	
補正に係るもの 計			844,823	△339,590	505,233		

(着工地区の概要: 別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。